

第8号様式

国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報				
事業名	「領土・歴史センター」による領土・主権・歴史に関する包括的な調査研究及び効果的な対外発信活動			
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 (5) 年間（平成29年度～令和3年度）（うち3年目）			
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際問題研究所		
	代表者氏名 (法人の長など)	佐々江 賢一郎	役職名	理事長兼所長
	本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビルディング3階		
	法人番号	2010005018803		
① 事業代表者	フリガナ	ナカヤマ ヤスノリ		
	氏 名	中山 泰則		
	所属部署		役職名	所長代行
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビルディング3階		
②事務連絡担当者	フリガナ	サイトウコウヘイ／オカダミホ／オオクボキヨミ／シカタチヒロ／アカガワショウヘイ		
	氏 名	齋藤康平／岡田美保／大久保きよみ／四方千紘／赤川尚平		
	所属部署	研究部	役職名	特別研究員（齋藤） 研究員（岡田、大久保、四方、赤川）
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビルディング3階		

事業実施体制			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所 理事長兼所長	事業全般の指導・統括
事業総括	中山 泰則	日本国際問題研究所 所長代行	事業全般の総合調整
研究総括	中野 大輔	日本国際問題研究所 研究調整部長	研究総括
特別研究員	齋藤 康平	日本国際問題研究所 特別研究員	事業実施担当
研究員	岡田 美保	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究員	大久保きよみ	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究員	四方 千紘	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究員	赤川 尚平	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究員	早丸 一真	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当

研究助手	富田 優子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事 務、会計、渉外
研究助手	由村 弘子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事 務、会計、渉外
研究助手	小柴 千代子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事 務、会計、渉外
【海外フェロー】	ヴァレリー・ニケ（仏）	仏戦略研究財団アジア研究 主任	共同研究
	ジョナサン・ミラー（カ ナダ）	米外交問題評議会国際問題 フェロー	共同研究
	モニカ・チャンソリア （インド）	印陸上戦闘研究センター シニアフェロー	共同研究
	トーマス・ウィルキンズ （豪州）	シドニー大学上級講師	共同研究
【運営委員】	奥脇 直也	東京大学名誉教授／日本国 際問題研究所上席客員研究 員	事業全般に対する助 言
	兼原 敦子	上智大学法学部教授	事業全般に対する助 言
	北岡 伸一	国際協力機構（JICA）理事長	事業全般に対する助 言

	國分 良成	防衛大学校長	事業全般に対する助言
	坂元 一哉	大阪大学大学院法学研究科教授	事業全般に対する助言
	田中 明彦	政策研究大学院大学学長／日本国際問題研究所上席客員研究員	事業全般に対する助言
	中谷 和弘	東京大学大学院法学政治学研究科教授	事業全般に対する助言
	中西 寛	京都大学法学研究科教授	事業全般に対する助言
	波多野 澄雄	国立公文書館アジア歴史資料センター長	事業全般に対する助言
	柳原 正治	放送大学教授	事業全般に対する助言
	ジェラルド・カーティス	コロンビア大学名誉教授	事業全般に対する助言
	川島 真	東京大学大学院総合文化研究科教授	事業全般に対する助言
	細谷 雄一	慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客	事業全般に対する助言

【歴史分科会】		員研究員	
	北岡 伸一	国際協力機構(JICA)理事長	歴史事業に対する助言
	國分 良成	防衛大学校長	歴史事業に対する助言
	坂元 一哉	大阪大学大学院法学研究科教授	歴史事業に対する助言
	田中 明彦	政策研究大学院大学学長／ 日本国際問題研究所上席客員研究員	歴史事業に対する助言
	中西 寛	京都大学法学研究科教授	歴史事業に対する助言
	波多野 澄雄	国立公文書館アジア歴史資料センター長	歴史事業に対する助言
	ジェラルド・カーティス	コロンビア大学名誉教授	歴史事業に対する助言
	川島 真	東京大学大学院総合文化研究科教授	歴史事業に対する助言
	細谷 雄一	慶応義塾大学法学部教授／ 日本国際問題研究所上席客員研究員	歴史事業に対する助言

【領土・主権分科会】	中山 俊宏	慶応義塾大学総合政策学部 教授／日本国際問題研究所 上席客員研究員	歴史事業に対する助 言
	奥脇 直也	東京大学名誉教授／日本国 際問題研究所上席客員研究 員	領土・主権事業に対 する助言
	兼原敦子	上智大学法学部教授	領土・主権事業に対 する助言
	中谷 和弘	東京大学大学院法学政治学 研究科教授	領土・主権事業に対 する助言
	柳原 正治	放送大学教授	領土・主権事業に対 する助言
【領土紛争解決方式検討 会】	兼原 敦子（チーフ）	上智大学法学部教授	事例研究・論点整理
	酒井 啓亘	京都大学大学院法学研究科 教授	事例研究・論点整理
	玉田 大	神戸大学大学院法学研究科 教授	事例研究・論点整理
	深町 朋子	福岡女子大学国際文理学部 国際教養学科准教授	事例研究・論点整理
	北村 朋史	東京大学大学院総合文化研 究科准教授	事例研究・論点整理

【「領域」概念の歴史的 変遷検討会】	柳原 正治（チーフ）	放送大学教授	「領域」概念研究
	佐々木 雄一	明治学院大学法学部専任講師	「領域」概念研究
	森 肇志	東京大学大学院法学政治学研究科教授	「領域」概念研究
【国際政治史検討会】	山田 哲也	南山大学総合政策学部総合政策学科教授	「領域」概念研究
	細谷 雄一（チーフ）	慶應義塾大学法学部教授／ 日本国際問題研究所上席客員研究員	国際政治研究
	中山 俊宏	慶應義塾大学総合政策学部教授／日本国際問題研究所 上席客員研究員	国際政治研究
	五百旗頭 薫	東京大学大学院法学政治学研究科教授	国際政治研究
	森 聡	法政大学法学部教授	国際政治研究
	井上 正也	成蹊大学法学部教授	国際政治研究
	中島 琢磨	九州大学大学院法学研究院 准教授	国際政治研究
	板橋 拓己	成蹊大学法学部教授	国際政治研究

【東アジア史検討会】	宮下 雄一郎	法政大学法学部教授	国際政治研究
	楠 綾子	国際日本文化研究センター 准教授	国際政治研究
	高橋 和宏	法政大学法学部教授	国際政治研究
	白鳥 潤一郎	放送大学教養学部准教授	国際政治研究
	合六 強	二松學舎大学国際政治経済 学部専任講師	国際政治研究
	川島 真（チーフ）	東京大学総合文化研究科教授	東アジア史研究
	三宅 康之	関西学院大学国際学部教授	東アジア史研究
	井上 正也	成蹊大学法学部教授	東アジア史研究
	青木 まき	アジア経済研究所研究員	東アジア史研究
	小林 聡明	日本大学法学部准教授	東アジア史研究
	杉浦 康之	防衛省防衛研究所主任研究 官	東アジア史研究
	福田 円	法政大学法学部教授	東アジア史研究
	関 智英	東洋文庫奨励研究員	東アジア史研究
	帶谷 俊輔	日本学術振興会特別研究員	東アジア史研究

2. 事業の背景・目的・意義

領土・主権・歴史をめぐるさまざまな問題が特に近隣諸国との間で外交上の問題となっている。他方、我が国では、これらの諸問題について、質の高い研究が積み重ねられ、客観的事実に基づいた事実の解明も進んでいる。

こうした中、領土・主権・歴史に関する調査研究・対外発信活動を実施し、関連する諸問題について客観的な視点を国内外に共有・発信することで、国際社会における相互理解を促進すると共に、国内の知的基盤及び海外調査研究機関のネットワークを強化することを目的とする。

3. 事業の実施状況

(1) 研究会の開催

我が国の領土・主権・歴史（以下「領土等」という。）に関する国内外の資料の収集・整理・分析・公開（以下「収集等」という。）について、適切な専門家の知見を得て、その信頼性や意義について分析・評価を行うため、以下のとおり、運営委員会及びその元で活動する分科会、作業チーム及び検討会（以下「運営委員会等」という。）を組織し、会合等を開催した。会合はすべて非公開で実施した。

(ア) 運営委員会：事業全般（企画、運営）に関して運営委員より助言いただく場

・第1回会合：2019年7月12日（於：日本国際問題研究所）

・第2回会合：2020年3月3日（於：日本国際問題研究所）

(イ) 国際政治史検討会：国際政治史に関する論点を整理して検討する。

・第1回会合：2019年5月16日（於：日本国際問題研究所）

議題：国際連盟は英帝国の代替物か——戦間期帝国支配の変容

発表者：等松春夫 防衛大学校教授

・第2回会合：2019年10月10日（於：日本国際問題研究所）

議題：日英和解について

発表者：小菅信子 山梨学院大学教授

(ウ) 東アジア史検討会：東アジア史に関する論点を整理して検討する。

・第1回会合：2019年4月8日（於：日本国際問題研究所）

議題：2018年以降の日韓関係

発表者：木村幹 神戸大学アジア総合学術センター長

コメント：小林聡明 日本大学准教授

・第2回会合：2019年6月26日（於：日本国際問題研究所）

議題：遺骨をめぐる外交

発表者：浜井和史 帝京大学准教授

コメント：庄司潤一郎 防衛省防衛研究所研究幹事

・第3回会合：2019年6月28日（於：日本国際問題研究所）

議題：タイにおける「メコン地域」概念の形成

発表者：青木まき アジア経済研究所研究員

コメント：大庭三枝 東京理科大学教授

・第4回会合：2019年7月5日（於：AP 虎ノ門）

議題：北朝鮮の歴史認識―日朝交渉はなぜ難しいのか？

発表者：宮本悟 聖学院大学教授

コメント：川島真 東京大学大学院総合文化研究科教授

・第5回会合：2019年7月10日（於：日本国際問題研究所）

議題：外交問題から保釣運動へ―中華民国側史料に基づく尖閣諸島問題理解―

発表者：川島真 東京大学大学院総合文化研究科教授

コメント：福田円 法政大学法学部教授

・第6回会合：2019年11月29日（於：AP 虎ノ門）

議題：急増する台湾修学旅行の現状と課題―SNET 台湾の支援活動の現場から

発表者：山崎直也 帝京大学教授

討論：玉谷直子 お茶の水女子大学附属高等学校教諭

・第7回会合：2019年12月4日（於：日本国際問題研究所）

議題：対華二十一ヵ条要求研究の現状と課題

発表者：奈良岡聰智 京都大学教授

- ・第8回会合：2020年1月23日（於：日本国際問題研究所）

議題：対日協力者の政治構想

発表者：関智英 東洋文庫奨励研究員

討論：劉傑 早稲田大学教授

（エ）国際政治史検討会・東アジア史検討会 合同検討会

- ・第1回会合：2019年7月8日（於：日本国際問題研究所）

議題：BC級戦犯に関する報告

発表者：Barak Kushner ケンブリッジ大学日本学科教授

- ・第2回会合：2019年9月26日（於：AP虎ノ門）

議題：帶谷俊輔『国際連盟—国際機構の普遍性と地域性—』（東京大学出版会、2019年）をめぐ
る書評会

発表者：帶谷俊輔 日本学術振興会特別研究員（PD）

討論者：後藤春美 東京大学教授

（オ）領土紛争解決方式検討会：国際判例やその他の領土紛争解決事例の最新の動向及び領土に関わ
る国際法概念の使われ方や意義の変化などについて、特に日本の領土問題を念頭に置いて論点
を整理して検討する。

- ・第1回会合：2019年6月11日（於：日本国際問題研究所）

議題：領土紛争における仮保全措置の判断傾向 ICJ 判決について

発表者：玉田大 神戸大学大学院法学研究科教授

- ・第2回会合：2019年8月28日（於：日本国際問題研究所）

議題：領域判例における地図の機能

発表者：深町朋子 福岡女子大学国際文理学部准教授

- ・第3回会合：2019年11月14日（於：日本国際問題研究所）

議題：領域紛争における主張の法的・非法的構成－歴史的権利（総称）を中心として

発表者：兼原敦子 上智大学法学部教授

- ・第4回会合：2019年12月25日（於：日本国際問題研究所）

議題：領域紛争における沈黙の意義－国際司法裁判所の初期の判例とその後の展開－

発表者：北村朋史 東京大学大学院総合文化研究科准教授

- ・第5回会合：2020年2月10日（於：日本国際問題研究所）

議題：領域紛争における時際法原則の役割について

発表者：酒井啓亘 京都大学大学院法学研究科教授

（カ）「領域」概念の歴史的変遷検討会：近代国際法関係の成立以前のアジアの空間秩序観とその実態を検討し、現代の領土問題に関係づけて論点を整理して検討する。

- ・第1回会合：2019年5月27日（於：AP虎ノ門）

議題：離島の日本領域「編入」－「実効支配」の観点から

発表者：柳原正治 放送大学教授

- ・第2回会合：2019年8月1日（於：日本国際問題研究所）

議題：「領域」に関する日本政府の認識形成－19世紀末から20世紀初頭を中心に－

発表者：佐々木雄一 明治学院大学法学部専任講師

- ・第3回会合：2019年11月25日（於：日本国際問題研究所）

議題：英国外務省機密文書における「琉球処分」－英国公文書館史料調査（2019.7）報告－

発表者：森肇志 東京大学大学院法学政治学研究科教授

- ・第4回会合：2020年2月21日（於：日本国際問題研究所）

議題：「外地法（植民地法制）」についての予備的考察

発表者：山田哲也 南山大学総合政策学部総合政策学科教授

（カ）領土紛争解決方式検討会・「領域」概念の歴史的変遷検討会 合同ラウンドテーブル

・第1回会合：2020年3月13日（於：日本国際問題研究所）

議題：「領域」概念の歴史的変遷検討会及び領土紛争解決方式検討会における成果として作成予定（令和2年度完成予定）の成果物に関し、その中間報告の機会として、ラウンドテーブルを開催した。

（2）調査出張（国内／海外への調査出張）

（ア）一次史料の収集・整理・分析・公開

（i）尖閣諸島

石井望・長崎純心大学准教授、森肇志・東京大学大学院法学政治学研究科教授などに依頼して英国等で調査を実施。

（ii）尖閣諸島関連コンテンツ作成事業関連史料収集

尖閣問題に関する齋藤康平・日本国際問題研究所・特別研究員による一次史料収集（下記5.（2）参照）。

（iii）竹島

船杉力修・島根大学准教授と協力し、島根大学への受託研究として、前年度の戦後に作成された地図に加え、国立国会図書館等所蔵の外国製海図、特に欧米製海図のうち、日本周辺の海図、戦前の公的機関の航空図・海図・水路誌のうち、竹島に関連するものを収集。

また、船杉力修・島根大学准教授、藤井賢二島根県竹島問題研究顧問などに依頼して山陰地方、米国等で調査を実施。

(iv) 北方領土

岡田美保・日本国際問題研究所研究員がロシア、英国等で調査を実施。

(v) 歴史関連

大久保きよみ・早丸一真日本国際問題研究所各研究員等が英国等で調査を実施。

(3) 海外シンクタンクとの連携

(ア) 第9回 JIIA-MGIMO 会議 (2019 年 12 月 11 日 於：モスクワ)

本会議は当研究所とロシア外務省付属モスクワ国際関係大学 (MGIMO) が毎年開催している学術交流会議である。今回は INF 条約失効後の軍備管理体制をロシア側がどのように見ているのか、また同条約の失効によってアジア太平洋地域の安全保障環境にどのような影響がもたらされるのか、といった問題・関心に基づき、「グローバル・地域レベルにおける軍備管理」「北東アジア地域における安全保障」「日ロ関係」の3つのセッションテーマを設け、日ロ双方の専門家による知見の紹介と意見交換を行った。今回の会議では、バイコフ副学長をはじめロシア側参加者の多くが若手研究者であり、ロシア政府の公式見解とは一定の距離を置く、柔軟な発想による新しい見方が多く紹介されたことが印象的であった。「日ロ関係」については、ロシア側の日本の経済協力に対する期待が非常に高いこと、またこれまでの日ロ協力の取り組みや今後の計画についてもロシア側は日本の専門家が評価する以上に肯定的に評価していることが改めて確認された。日ロ平和条約交渉についても、日米安全保障条約が障害となるとのロシア政府の立場とは異なり、平和条約のなかで解決可能であるとの意見がロシア側から提示された。

国問研側出張者：

- ・ 中山泰則 日本国際問題研究所所長代行
- ・ 戸崎洋史 日本国際問題研究所主任研究員
- ・ 岡田美保 日本国際問題研究所研究員
- ・ 伏田寛範 日本国際問題研究所研究員
- ・ 下斗米伸夫 神奈川大学特別招聘教授

- ・ 倉田秀也 防衛大学校教授

MGIMO 側参加者：

- ・ Baykov Andrey Vice-President for Graduate and International Programs
- ・ Prf.Dmitry Streltsov, Head of the Department of Asian and African Studies
- ・ Dr. Igor Istomin, Associate Professor, Department of Applied International Analysis
- ・ Dr. Ildar Akhtamzyan, Associate Professor, Department of International Relations and Russia's Foreign Policy,
- ・ Dr. Ilya Dyachkov, Associate Professor, Department of the Japanese, Korean, Indonesian and Mongolian languages and the Department of Asian and African Studies,
- ・ Dr. Ekaterina Koldunova, Deputy Dean, School of International Relations, Associate Professor, Department of Asian and African Studies, Senior Expert, ASEAN Center
- ・ Ambassador Alexander Panov, Head of the Department of Diplomacy, Professor
- ・ Dr. Anna Kireeva, Associate Professor, Department of Asian and African Studies, Research Fellow, Center for Comprehensive Chinese Studies and Regional Projects,
- ・ Professor Sergey Chugrov, Department of International Journalism,
- ・ Dr. Vladimir Nelidov, Senior Lecturer, Department of Asian and African Studies

(4) 公開の主催／共催シンポジウム・セミナー等(案件毎に以下の項目について要記載。)

(ア) 国内開催

(i) 人種差別撤廃条項提案 100 周年シンポジウムー戦間期の国際秩序変容を考えるー (於：京都)

開催日：2019 年 11 月 2 日

場所：TKP ガーデンシティ京都

(プログラム)

基調講演：中西寛 (京都大学教授)

パネルディスカッション：細谷雄一 (慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員)

(司会)、戸部良一(防衛大学校名誉教授／国際日本文化研究センター名誉教授)、庄司潤一郎(防衛研究所研究幹事)、川島真(東京大学教授)

概要：2019年は、第一次世界大戦後の講和会議であるパリ講和会議の開催、ベルサイユ条約の調印より100周年にあたる。1919年1月に始まったパリ講和会議には、日本がアジアから唯一、5大国の一国として参加し、戦後秩序の構築に立ち会った。本シンポジウムでは、このパリ講和会議で、日本が提案した人種差別撤廃条項提案について、国際的な文脈も含めて改めて振り返った。従来は、山東問題や米国での日系移民排斥に関して有利な条件を引き出す目的が背景にあったと強調されてきたが、一次史料を紐解くと、普遍的価値の実現を目指す日本の姿が浮き彫りとなり、従来の日本のイメージには還元できない側面があることが指摘された。

また、ディスカッションでは、アジア諸国を含めた諸外国の反応についても議論があった。こうした議論は、欧米の大国に焦点が当てられがちなパリ講和会議に関する研究に対し、アジアの歴史もグローバル・ヒストリーの重要な一部であると示すうえでも、重要なものであるといえる。

もともと、人種差別撤廃条項自体は、欧米諸国の反発もあり、実現するには至らなかった。しかし、その理念が国際連合憲章に引き継がれたことから、近代日本が世界に先駆けて人種差別の撤廃を提唱したことの歴史的意義は大きいといった指摘が、フロアも含めて相次いだ。

1919年から2019年の100年間は、パリ講和会議で議論されたような多国間協調に基づく新たな秩序の、誕生と動揺の世紀であるといえる。このような秩序の構築に関わる日本の歴史的な経験を改めて振り返ることは、大きな意義があるだろう。

参加者数：40名

(ii)第1回東京グローバル・ダイアログ(於：東京)

開催日：2019年12月2日～3日

場所：ザ・キャピトルホテル東急

今回、当研究所創立60周年を契機に「東京グローバル・ダイアログ」と称する総合的なシンポジウムを開催した。当シンポジウムでは「自由・公正で透明性のあるルールに基づいた国際秩序の構築は可能か」を共通テーマとして設定し、ナショナリズムの高まりや一国主義の蔓延などにより、ルー

ルに基づく国際秩序が重大な危機に直面しているとの認識のもと、危機に直面した国際社会が自由・公正で透明性のあるルールに基づく国際秩序の維持が可能かについて議論する場を提供した。

シンポジウム全体として、海外から約 30 名の講演者・登壇者を招聘し、延べ約 700 名の国内参加者を得て、積極的な議論が行われた。今回設定された共通テーマは、日本が抱える領土問題、主権、そして歴史認識を議論する上での基礎をなすものであり、シンポジウムを通じて当事業に関与する内外多くの専門家等に講演・登壇を求め、シンポジウムの成功、効果を高める上で多大な貢献を頂いた。特記すべきセッション（及び概要）及び講演・登壇者としては以下の通り。

(1) 激動の東アジアと法の支配に準拠する世界秩序（講演）：日本の外交・安全保障は勿論、領土・主権・歴史認識を論ずる上で不可欠な東アジアのパワーバランスの変化、「法の支配」への挑戦に関する、中東、米国、欧州を代表する知識人による講演。

講演者： ナビール・ファハミ エジプト元外務大臣

アヴリル・ヘインズ 元 CIA 副長官

ティエリ・ド・モンブリアル フランス国際関係研究所（Ifri）所長

(2) 民主主義政治体制とリベラルな国際秩序への挑戦（パネルディスカッション）：第二次世界大戦後、日本の復興・発展を支えてきた政治体制・国際秩序、更には歴史観への挑戦につき、内外の有識者が意見を戦わせたもの。

登壇者： 中西寛 京都大学教授

細谷雄一 慶應大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員

ロバート・ウォード 英国際戦略研究所（IISS）ジャパン・チェア、

他にヘインズ氏（前出）、ド・モンブリアル氏（前出）、佐々江賢一郎当研究所理事長

(3) 新たな米中戦略的競争と国際社会（パネル・ディスカッション）：激動の東アジア情勢、更には領土や主権をめぐる諸問題、南シナ海への海洋進出など、日本が直面する諸問題における最重要の変数である「中国の台頭」と「米中の戦略的競争」に焦点を当て議論を行ったもの。

登壇者： 國分良成 防衛大学校長

劉明福 中国国防大学教授

岡本行雄 MIT 国際研究センター シニアフェロー

中山俊宏 慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員

マイケル・ピルズベリー 米ハドソン研究所シニアフェロー

(4) 西洋の命運（講演）：日本の近代史を振り返り、明治維新以降の急速な近代化と第二次世界大戦、奇跡的な経済復興と経済発展、バブル経済崩壊と中国台頭による日本の相対的地位低下等に触れながら、西洋の視点から見たアジア・日本の近代史とその現代における含意に関する講演。

講演者：ビル・エモット 英国国際戦略研究所（IISS）会長、エコノミスト誌元編集長

(5) 多国間システムへの挑戦（パネルディスカッション）：第二次世界大戦後の日本が強力に支持してきた多国間システム及び国連・WTOを始めとする国際機関の役割への挑戦につき議論し、日本が支持する世界観や歴史認識、安全保障や領土問題への含意につき議論。

登壇者： 川口順子 元外務大臣

小田部陽一 元ジュネーブ代表部大使

ウェンディ・カトラー 元米通商代表部次席代表代行

H.K.シン 元駐日インド大使

ポール・ウォルフオウィッツ 元世界銀行総裁

(6) 領土・海洋問題と「法の支配」への挑戦（パネルディスカッション）：日本の中心的な外交・安全保障問題である領土問題、南シナ海を中心とする海洋安全保障問題に焦点をあて、国家を跨ぐ法務係争の専門家等による議論。

登壇者： 柳井俊二 国際海洋裁判所裁判官 元駐米大使

アントニオ・カルピオ フィリピン最高裁判所元判事

マイケル・グリーン 米戦略国際問題研究所（CSIS）上級副所長兼日本部長

兼原敦子 上智大学法学部教授

ラン・アン・グエン ベトナム外交学院（DAV）南シナ海研究所元副所長

柳原正治 放送大学教授

(iii)シンポジウム「20 世紀の東アジア史から現代社会を考える」（於：東京）

開催日：2019 年 12 月 10 日

場所：霞が関プラザホール

(プログラム)

基調講演：ドワイト・パーキンス（ハーバード大学名誉教授）

パネルディスカッション：田中明彦（政策研究大学院大学学長／日本国際問題研究所上席客員研究員）（司会）、川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）、北岡伸一（国際協力機構理事長）、木宮正史（東京大学教授）、根本敬（上智大学教授）

概要：本シンポジウムでは、激動する国際関係の流れの中でおきている国家・社会・市場の相互作用を検討し、東アジア地域諸国の歴史的発展について議論した。

ドワイト・パーキンス・ハーバード大学名誉教授による基調講演では、戦後アジア各国の経済発展の成否を左右した条件についての分析と、それを踏まえた中国の経済発展の要因の検討、今日の米中貿易摩擦の背景の検討について議論された。共産党の中央集権を強化する近年の中国政府の方針により市場経済化に逆行する動きが見られる。それが経済停滞をもたらす要因にもなりかねず、中国経済の後退はその兆候を既に表している恐れがある、また、米中間の経済的相互依存は米中冷戦をもたらしたと同時に、両国が協調関係を維持する理由にもなっているという指摘がなされた。

パネルディスカッションでは、各討論者がそれぞれ日本・韓国・中国・ミャンマーの20世紀における経験を事例として、現代世界をとらえる議論を行った。とりわけ、各国の発展を可能にした要因と課題について、専門的知見からの鋭い分析が提示され、現在のみならず将来の発展に向けたアプローチも検討された。フロアからは、経済分野以外でも日本が果たせる役割は大きいことなどが指摘され、討論者との間で活発な議論が繰り広げられた。

参加者数：200名

(iv)シンポジウム「日本統治時代の朝鮮半島再考」（於：東京）

開催日：2020年1月13日

場所：東海大学校友会館

(プログラム)

基調講演：「『韓国併合』と朝鮮近代史研究」月脚達彦（東京大学教授）

第一部「日本統治時代の朝鮮半島再考：政治史の観点から」

モデレーター：川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）

パネリスト：木村幹（神戸大学教授）、金東明（国民大学校教授）、新田龍希（早稲田大学台湾研究所 席研究員）

第二部「日本統治時代の朝鮮半島再考：経済史の観点から」

モデレーター：川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）

パネリスト：木村光彦（青山学院大学教授）、金洛年（東国大学校教授）、林采成（立教大学教授）

概要：本シンポジウムでは日韓間に存在する根深い歴史認識問題の基層を理解するための土台を提供するべく、日韓両国の研究者をお招きし、朝鮮半島における日本統治を政治史・経済史の観点から捉えなおすことを試みた。

月脚達彦・東京大学教授による基調講演「『韓国併合』と朝鮮近代史研究」では日本統治時代の開始に当たる 1910 年の「韓国併合」を歴史学がどのように紐解いてきているのかという朝鮮近代史研究の研究成果とその流れを歴史認識の部分まで踏み込んで包括的に話していただいた。その上で 1920 年代のいわゆる植民地公共性や植民地近代という問題を含めて、論点の提起をいただいた。

この問題提起を踏まえて、第一部「日本統治時代の朝鮮半島再考：政治史の観点から」では、歴史認識問題が日韓関係、そして両国の社会のなかでどのように位置づけられているのかを紐解きつつ、さらに台湾史における歴史認識問題の位置付けと比較することで、東アジア史における歴史認識問題を総合的に把握することの重要性について、フロアを交えて議論が行われた。

第二部「日本統治時代の朝鮮半島再考：経済史の観点から」では、日本統治期の朝鮮半島では内地の延長線にあるもののみならず、内地では行われないことを試験的に試みる場であり、また「日本統治時代」として一括りにするのではなく、1910 年の併合から 1930 年代半ばまでの時期と、1930 年代半ばから 1945 年までの時期では経済の実態に変化が生じていたことが指摘された。一方で、100 年単位の長期的視点から統計を検討すると日本・韓国・台湾には類似性が存在し、その背景には日本の植民地期における制度移植という植民地性があることも同様に指摘され、「断絶と連続」についてはより多角的な視点から検討する必要があると確認された。

参加者数：80 名

(イ) 海外開催

(i) JIIA-Stanford Symposium : The Past, Present, and Future International Order in East Asia (米国、サンフランシスコ)

開催日 : 2019 年 5 月 10 日

場所 : Bechtel Conference Center, Encina Hall, Stanford University

本シンポジウムは、スタンフォード大学ショーレンスタイン・アジア太平洋研究所 (APARC) と共同で開催された。当日は、第一次大戦後から現在を射程に、東アジアにおける政治・経済・安全保障のシステムが確立し進化してきた時代背景や、それらのシステムを確立させた要因、また反対に衰退させた要因に関する検討が行われたのち、将来の地域秩序のあり方について議論がなされた。

(プログラム)

開会の辞 : Gi-Wook Shin (Director, APARC, Stanford University)、佐々江賢一郎 (日本国際問題研究所理事長)、星岳雄 (Director, Japan Program, APARC, Stanford University)

第一部 : 「ワシントン体制」と「サンフランシスコ体制」の比較 : 東アジアにおける国際秩序の興隆と衰退

Chair : Daniel Sneider (FSI, Stanford University)

Panelists : 川島真 (東京大学教授)、井上正也 (成蹊大学教授)、Lin Hsiao-ting (Hoover Institution, Stanford University)、David Kennedy (FSI, Stanford University)

Rapporteur : トーマス・ウィルキンズ (日本国際問題研究所上席客員研究員)

第一部では、「ワシントン体制」および「サンフランシスコ体制」のそれぞれの性質を比較したうえで、両体制の安定化・不安定化の要因や、今日の政策実践に活かされうる教訓について議論した。

第二部 : 日本、米国、中国の国益と安全保障戦略

Chair : 佐々江賢一郎 (日本国際問題研究所理事長)

Panelists : 神保謙 (慶應義塾大学教授)、小谷哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)、Mike Lampton (APARC, Stanford University)、Jim Schoff (CEIP)

Rapporteur : ジョナサン・ミラー (日本国際問題研究所上席客員研究員)

第二部では、日本、米国、中国の国家安全保障上の目標と、その達成に向けた各国の戦略について議論された。それに加え、三か国それぞれの二国間関係および三国間関係が、東アジアの平和と安定に対してどのように影響するかを検討した。

第三部：代替的な東アジアの体制

Chair : Phillip Lipsky (APARC, Stanford University)

Panelists : Jim Fearon (FSI, Stanford University)、佐橋亮（東京大学）、佐々江賢一郎（日本国際問題研究所理事長）、Tom Christensen (Columbia University)

Rapporteur : トーマス・ウィルキンズ（日本国際問題研究所上席客員研究員）

第三部では、地域において今後成立しうる新しい秩序について、日米中の相互関係がどのように影響するかという点に主眼を置きつつ議論した。

閉会の辞 : Karl Eikenberry (US-Asia Security Initiative, APARC, Stanford University)、佐々江賢一郎（日本国際問題研究所理事長）

(ii) シンポジウム「China's Maritime Ambitions in the First Island Chain and Beyond」
(米国)

開催日 : 2019 年 11 月 18 日

場所 : Centre for Strategic and International Studies(CSIS) (ワシントン DC)

概要 : 日本国際問題研究所と戦略国際問題研究所 (CSIS) の共催でインド太平洋地域の海洋安全保障に関する問題をテーマに開催された。本シンポジウムには、日本、米国、オーストラリア、シンガポールから専門家が参加し、米国、日本をはじめとする同志国の協力について議論した。

(プログラム)

開会挨拶

Michael J. Green (Senior Vice President for Asia and Japan Chair, CSIS; Director of Asian Studies, School of Foreign Service, Georgetown University)、中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）

第1 パネル：東シナ海

モデレーター：Bonnie Glaser (Senior Adviser for Asia; Director, China Power Project, CSIS)

パネリスト：Jeffrey Hornung (Political Scientist, RAND Corporation)、村野将 (米ハドソン研究所研究員 (Japan Chair Fellow))

第1 パネルでは、東シナ海の現状と日本の取組について議論するとともに、さらなる日米協力の可能性について検討した。

第2 パネル：南シナ海

モデレーター：Michael J. Green (Senior Vice President for Asia and Japan Chair, CSIS; Director of Asian Studies, School of Foreign Service, Georgetown University)

パネリスト：Greg Poling (Director, Asia Maritime Transparency Initiative and Fellow, Southeast Asia Program, CSIS)、Collin Koh Swee Lean (Research Fellow, S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University, Singapore)

第2 パネルでは、昨今の南シナ海における中国の活動について意見を交わした。さらに、本パネルでは、東南アジア諸国の認識を紹介したほか、現状に鑑みてどのような対応を行うべきか議論した。

第3 パネル：太平洋諸島

モデレーター：Patrick Buchan (Director, The U.S. Alliances Project, and Fellow for Indo-Pacific Security, CSIS)

パネリスト：Greg Poling (Director, Asia Maritime Transparency Initiative and Fellow, Southeast Asia Program, CSIS)、Jonathan Pryke (Director, Pacific Islands Program, Lowy Institute)

第3 パネルでは、太平洋諸島周辺の状況に着目し、同地域の経済的、政治的情勢について確認した。また、こうした状況が太平洋島嶼国やインド太平洋地域全体にもたらす影響について論じた。

第4パネル：地域協力に向けたインプリケーション

モデレーター：Michael J. Green (Senior Vice President for Asia and Japan Chair, CSIS;
Director of Asian Studies, School of Foreign Service, Georgetown University)

パネリスト：兼原敦子（上智大学法学部教授）、Jeff Benson (Military Fellow, International
Security Program, CSIS)

第4パネルでは、第1～3パネルの議論を受けて、日米をはじめとする同志国がどのようにして自由で開かれたインド太平洋を実現すべきかを国際法及び安全保障の観点から検討した。本パネルでは、時間がかかるとしても、法に基づく地域の安定を実現するため努力を続ける必要があることを確認した。

(iii) シンポジウム「日中戦争史」(台湾) (※COVID-19 感染拡大防止の観点から実施を延期)

開催日：2020年3月16～17日

場所：台湾中央研究院近代史研究所

(5) その他

(ア) 我が国の領土・主権・歴史に関する国内外の資料の収集・整理・翻訳・公開

(i) 翻訳

平成29年度より海外に紹介すべき優れた書籍・論文・資料等の翻訳を継続して行っている。

(a) 翻訳が完了し、領土・歴史センターのウェブサイトに掲載済みの論文。

・下條正男「日本海は世界が認めた唯一の呼称」

・朴裕河「慰安婦問題を考える－歴史認識の共有と和解」『平和と共生をめざす東アジア共通教材』

明石書店、2016年

(ii) 出版

(a) 昨年度に翻訳が完了した書籍および翻訳著作権を取得した書籍については、一般財団法人出版文化産業振興財団(JPIC)に出版に係る作業を委託している。今年度出版の書籍は下記のとおり。

・江藤淳『閉ざされた言語空間』(文春文庫、1994年)

- ・春原剛『暗闘 尖閣国有化』（新潮文庫、2015 年）
- ・岡崎久彦『小村寿太郎とその時代』（PHP 文庫、1998 年）
- ・岡崎久彦『幣原喜重郎とその時代』（PHP 文庫、2000 年）

（イ）各種論文集の出版

出版に向け、現在作業中である。

（ウ）領土・主権・歴史に関する海外での動向（政策・研究・世論等）に係る調査

海外における政策や世論等の動向を定点観測し、本事業遂行の参考とする観点から、海外の報道を幅広くカバーしている報道検索システム「ファクティバ」を活用し、欧米及びアジアを中心とする各国報道機関の報道ぶりの調査を継続。

（エ）海外フェローとの共同研究の実施

日本国際問題研究所上席客員研究員の資格で、今年度は以下 5 名の海外フェローと協力して事業を実施した。

- ・ヴァレリー・ニケ（仏）：仏戦略研究財団アジア研究主任（平成 29 年 5 月 2 日着任。平成 29 年度より継続）
- ・ジョナサン・ミラー（カナダ）：米外交問題評議会国際問題フェロー（平成 29 年 6 月 1 日着任。平成 29 年度より継続）
- ・モニカ・チャンソリア（インド）：印陸上戦闘研究センター・シニアフェロー（平成 29 年 8 月 26 日着任。平成 29 年度より継続）
- ・トーマス・ウィルキンズ（豪州）：シドニー大学上級講師（平成 30 年 4 月 1 日着任。平成 30 年度より継続）
- ・ベン・シュリーア（豪州）：豪マッコーリー大学教授（2019 年 6 月 10 日～7 月 31 日）

（i）寄稿

海外フェローは、Japan Review や Policy Brief 等、領土・歴史センターのコンテンツに寄稿するとともに、BBC, World Politics Review 及び Nikkei Asian Review（以上、ジョナサン・ミラー）、クリスチャン・サイエンス・モニター紙（ヴァレリー・ニケ）、Japan Forward 及び The Sunday

Guardian 紙（モニカ・チャンソリア）等に、日本の外交政策・内政、朝鮮半島情勢、日印関係、アジアの安全保障情勢等について寄稿した。

（ii）国際会議等における情報収集

海外フェローは各種国際会議への参加及び講演、並びに海外シンクタンク等の訪問を通じて情報発信を行うとともに、海外有識者との意見交換を通じて、領土・歴史問題についての現地の動きについての情報収集を行った。

・ トーマス・ウィルキンズ：マレーシア出張（2019 年 6 月 21 日～7 月 7 日）

会議名：Asia Pacific RoundTable（クアラルンプール）及び ISA Asia Pacific Conference（シンガポール）

・ トーマス・ウィルキンズおよびジョナサン・ミラー：ハワイ出張（2020 年 3 月 25 日～3 月 28 日）（※COVID-19 感染拡大防止の観点から中止）

会議名：International Studies Association (ISA)

（オ）研究成果の国内外への発信（領土・主権・歴史に関するレポートの発出・製本やメディア及びウェブの活用等）

（a）海外フェロー等による意見交換会の実施

機会を捉え、海外フェローや海外の有識者との意見交換会（ラウンドテーブル）を実施した。

・ ベン・シュリーア："The end of the INF-Treaty: Implications, Risks and Opportunities for Japan"（2019 年 7 月 25 日）

（b）英文ジャーナル（Japan Review）の刊行

研究成果及び収集等を行った国内外の資料の発信を行うため、平成 29 年度より引き続き英文ジャーナル（Japan Review）を発刊した。Japan Review は、各号ともホームページに掲載するとともに、国内外の図書館等に広く配布した。また、日本国際問題研究所を来訪する海外専門家や、海外シンポジウムの聴衆に配布することで、海外有識者への発信に努めた。

© Vol.3 No.1 (Summer 2019)

特集 : Asia and Europe: One Hundred Years from the Paris Peace Conference

- Valérie Niquet, One Hundred Years after the Paris Peace Conference: A Welcomed Change in Mutual Perceptions
- Naoko Shimazu, Japan at the Paris Peace Conference of 1919: A Centennial Reflection
- Naoko Shimazu, The Wilsonian Vision for a New Liberal International Order: Symbolic Diplomacy at the Paris Peace Conference
- Kerry Brown, Hundredth Anniversary of the Treaty of Versailles: Meanings and Implications
- Yuichi Hosoya, The Rise and Fall of the Liberal International Order: 1919-2019
- Shigeki Sakamoto, Restructuring the Maritime Order
- Kentaro Nishimoto, The Obligation of Self-Restraint in Undelimited Maritime Areas
- Izumi Nakamitsu, The Present and Future of Multilateralism and Expectations for Japan
- Jonathan Berkshire Miller and Thomas Wilkins, The Role for Middle Powers in the Free and Open Indo-Pacific: Looking at Opportunities for Canada and Australia

©Vol.3 No.2 (Fall 2019)

特集 : Territory and Maritime Issues in East Asia and their Origins

- Paul Reichler, The South China Sea Arbitration and Beyond: China's Approach to the Law of the Sea and the Rule of Law
- Takashi Okamoto, China's "Territorial Sovereignty" and Its Origins
- Atsuko Kanehara, The Use of Force in Maritime Security and the Use of Arms in Law Enforcement under the Current Wide Understanding of Maritime Security
- Thomas S. Wilkins, Evolving Security Alignments of the Indo-Pacific: The US Alliances, the Shanghai Cooperation Organisation, and ASEAN
- Valérie Niquet, China Maritime Strategy Since 2018: Tactical Appeasement or Strategic Evolution?

◎Vol.3 No.3-4 (Winter 2019)

特集 : Commemorating the Centennial Anniversary of Japan ' s Racial Equality Proposal -
Remaking the International Order after the WWI - ・ Hiroshi Nakanishi, Paris Peace Conference
and Japan—On Japan's Racial Equality Proposal (仮)

・ Ryoichi Tobe, Japan's Racial Equality Proposal and the Ministry of Foreign Affairs (仮)

・ Junichiro Shoji, Japan's Racial Equality Proposal and Fumimaro Konoe (仮)

・ Shin Kawashima, Japan's Racial Equality Proposal from the perspective of China and Taiwan
(仮)

・ China's Foreign Policy Objectives and Views on the International Order: Thoughts Based on the
Xi Jinping Speech Shin Kawashima (仮) ・ Masahiko Asada, A "Winter Phase" for Arms Control
and Disarmament, and the Role for Japan (仮)

・ Takahisa Kawaguchi, Emergence of "State-Centrism" in Cyberspace (仮)

・ Monika Chansoria, Territorial Revisionism via Belt and Road Initiative: Implications of the
China—Pakistan Economic Corridor on South Asia's Conventional Deterrence

(c) ポリシーブリーフ (Policy Brief) の HP 掲載

研究成果及び収集等を行った国内外の資料の発信を行うため、海外フェローをはじめ、各分野におけ
る有識者によるエッセイ、論文を HP に掲載した。

・ Third UN Conference on Law of the Sea (1973-1982): Promoting Peace, Security, Law, and Order
in the Oceans (2019 年 4 月 18 日) モニカ・チャンソリア

・ The Coming of Ages of the EU Strategic Thinking on Asia Part 2: Understanding Each Other
Challenges: Towards a New Partnership with Japan (2019 年 4 月 18 日) ヴアレリー・ニケ

・ Territorial Annexation of Tibet: Tenure of the 13th Dalai Lama (1876-1933) recorded by Charles
Bell (Former British Political Representative in Tibet, Bhutan, and Sikkim) (2019 年 5 月 31 日)
モニカ・チャンソリア

・ The Role for Middle Powers in the Free and Open Indo-Pacific: Looking at Opportunities for
Canada and Australia (2019 年 6 月 25 日) ジョナサン・ミラー、トーマス・ウィルキンズ (共著)

・ Development of Sri Lanka ' s East Container Terminal Port: Japan & India ' s Regional

Cooperation in South Asia Shaping Up (2019 年 6 月 28 日) モニカ・チャンソリア

・ Sharing the same principles: an essential factor for cooperation, stability and the resolution of territorial issues in the Indo-Pacific (2019 年 7 月 23 日) ヴァレリー・ニケ

・ Does Australia have an “Indo Pacific strategy” ? (2019 年 7 月 29 日) トーマス・ウィルキンズ

・ Reaching Tibet in July 1900 via British India and Nepal: Journey of the First Japanese, Ekai Kawaguchi (2019 年 7 月 30 日) モニカ・チャンソリア

・ Ekai Kawaguchi’ s Expedition Inside Tibet: From the Frontier in July 1900, to Lhasa in March 1901 (2019 年 8 月 30 日) モニカ・チャンソリア

・ North China, Boxer Rebellion, Japan, Nepal, and Foreign Explorers: Ekai Kawaguchi’ s Notes on 20th Century Tibet (2019 年 9 月 25 日) モニカ・チャンソリア

・ Power balance: Japan’ s Role in the Indo-Pacific under the constraints of big powers priorities and unsolved historical and territorial questions (2019 年 9 月 27 日) モニカ・チャンソリア

・ British India, Russia, and the Future of Neighborhood Diplomacy: Ekai Kawaguchi’ s Notes on 20th Century Tibet (2019 年 9 月 30 日) モニカ・チャンソリア

・ Why Germany matters for Japan (2019 年 11 月 21 日) Hans Kundnani

・ 2019 ASEAN Defense Ministers’ Meeting-Plus: Enhancing Bilateral and Regional Cooperative Security for India and Japan in the Indo-Pacific (2019 年 12 月 17 日) モニカ・チャンソリア

・ The Quad process: The evolution of diplomatic and maritime security cooperation in the Indo Pacific (2019 年 12 月 17 日) トーマス・ウィルキンズ

・ Initiating Tibet and English East India Company’s Ties in the 18th Century: The Warren Hastings Years (2020 年 1 月 8 日) モニカ・チャンソリア

・ Searching for a middle path: ASEAN and the “Indo Pacific (2020 年 3 月 31 日) トーマス・ウィルキンズ

・ George Bogle’s 1774 Mission to Tibet: Establishing English Trade and Reach beyond Northern Borders of Bengal (2020 年 3 月 31 日) モニカ・チャンソリア

4. 事業の成果（ページ制限なし）

（１）本事業全体の成果

３年目では１年目、２年目の成果を土台としてさらなる研究成果をもって国内外へのアプローチをするリソースの確立を図った（出版事業、翻訳事業、一次調査、リポジトリサービス整備、メルマガ発信、ニュースレター発信等の拡充）。

（ア）事業の運営・実施体制の強化

上記３．（１）のとおり、運営委員会を中心に、領土・主権・歴史の分野に関わる多数の専門家集団の発表の場、意見交換の場を確保するべく、検討会を設置し、合同開催等、異分野間の交流も含め、体制強化を行った。

（イ）翻訳事業

上記３．（５）（ア）のとおり、本年度も昨年度に引き続き書籍翻訳、書籍翻訳著作権の取得、論文英訳を推進し、紙媒体だけではなく、ホームページ掲載、メルマガ発信するなどして英語の言論空間への日本からのさらなる発信を促進した。

（ウ）シンポジウム等の開催

上記３．（４）のとおり、海外で２件、国内で４件のシンポジウム等を開催し、国内外の幅広い層に領土・歴史問題等に関する日本の問題意識、見方を発信し、自由な議論の場を提供した。

（エ）研究成果の国内外への発信（領土・主権・歴史に関するレポートの発出・製本やメディア及びウェブの活用等）

上記３．（５）（オ）のとおり、ホームページを利用し、また英文ジャーナル・ポリシーブリーフ・リソースライブラリーを掲載、英文ジャーナル刊行（冊子版）、ニュースレター・メルマガを配信することにより、多様な見方を国内外へ発信した。さらに平成３１年２月より開設した学術情報リポジトリに論文を掲載することにより、内外からの国間研発信の論文検索を簡易にした。

（２）本事業を通して達成された国内協力者、有識者、学術機関等との連携強化

上記３．（２）のとおり、竹島及び尖閣諸島に関し、領土問題の専門家に依頼して資料収集を実施し、また、上記３．（４）のとおり、講演会等で研究成果に関する議論の場を確保するなどの協力関係を構築した。これらを通じて関係機関との連携関係が強化された。

(3) 本事業を通して達成された海外シンクタンクとの連携強化

- (ア) 上記3. (5) (エ) のとおり、日本国際問題研究所上席客員研究員の資格で、5名の海外フェローを招聘し、各シンポジウムの開催に関する調整や、様々な会議・メディア等における発信等に従事せしめた。

5. 事業成果の公表(ページ制限なし)

※今年度実施した事業の一環として行った対外発信(執筆論文／コラム／記事)の内容(案件毎に、以下の項目について要記載)。

上記3.(2)(ア)の資料収集等の成果を下記のとおり公開した。

(1) 竹島問題

(ア)「領土・主権に関する資料収集(竹島に関連したこれまでの成果について)」

- ・執筆者 藤井賢二(島根県竹島問題研究顧問)、斎藤康平(日本国際問題研究所特別研究員)
- ・概要 サンフランシスコ平和条約の交渉過程における竹島の取扱いに関連して収集した成果に関する概要。

- ・発信手段 日本国際問題研究所及び領土・歴史センターのウェブサイト

https://www2.jiia.or.jp/pdf/JIC/10910-press_release_takeshima_front_page.pdf

(イ)「明治38(1905)年鳥取県琴浦町赤碕地区における竹島漁猟者について」

- ・執筆者 舩杉力修(島根大学法文学部准教授)
- ・概要 明治38(1905)年に鳥取県琴浦町赤碕地区で竹島へ渡航し、アシカ猟を行った人物の存在とその具体像を解明。
- ・発信手段 記者発表および日本国際問題研究所及び領土・歴史センターのウェブサイト掲載
<https://www.jiia.or.jp/column/381905.html>

(2) 尖閣問題

(ア)①「3DCG 画像による尖閣諸島上空のアホウドリ視点での飛行デモの公開について」及び②「尖閣諸島の自然」タブレット用コンテンツ

- ・執筆者 日本国際問題研究所
- http://www2.jiia.or.jp/pdf/osirase/200121-press_release_Albatross_Senkaku_demo.pdf
- ・概要 ①アホウドリの視点で1978年頃の尖閣諸島上空を飛びつつ、同諸島の自然や歴史をナレーション及び写真で紹介。②尖閣諸島魚釣島、南小島、北小島の自然や歴史を3D地図上で紹介。
 - ・発信手段 ①について日本国際問題研究所の図書・資料閲覧室(虎の門 三井ビル3階)及び内閣官房領土・主権対策企画調整室の領土・主権展示館(虎の門三井ビル1階)において公開中(②はタブレット用コンテンツであるため、COVID-19感染予防のため公開見合わせ中)。

（３）北方領土問題

（ア）「日ソ国交回復交渉の再検討－ソ連による日米安保の「受容」」

- ・執筆者 岡田美保（日本国際問題研究所研究員）
- ・概要 資料調査の結果に基づき（上記３．（２）（ア）（iv）参照）、日ソ国交回復交渉時のソ連提案の決定過程における日米安保の位置づけについて解明。
- ・発信手段 『国際政治』第200号（2020年3月）掲載

（４）日本海呼称問題（上記３．（５）（ア）（i）（a）参照）

（ア）「日本海は世界が認めた唯一の呼称」

- ・執筆者 下条正男（拓殖大学教授）
- ・概要 韓国政府が日本海の呼称に対する論拠として挙げてきた史料における「東海」は、朝鮮半島の沿海部分を示す東海か、黄海又は東シナ海を意味する東海で、いずれも今日の日本海とは関係のない東海であったことを指摘。
- ・発信手段 日本国際問題研究所及び領土・歴史センターのウェブサイト（日英韓）

（５）歴史問題

以下の翻訳論文を領土・歴史センターHPに掲載。

（ア）戸部良一（帝京大学教授）「How Japanese People Understood the Sino-Japanese War, 1937-41」Academia Historica（中華民国の歴史研究機関の機関誌掲載論文の転載）

（イ）朴裕河（世宗大学教授）「慰安婦問題を考える－歴史認識の共有と和解」『平和と共生をめざす東アジア共通教材』明石書店、2016年（英題：Considering the Comfort Women Issue: Toward a Shared Historical Understanding and Reconciliation）（上記３．（５）（ア）（i）（a）参照）

（６）英文ジャーナル（Japan Review）の刊行（上記３．（５）（オ）（d）参照）

研究成果及び収集等を行った国内外の資料の発信を行うため、英文ジャーナル（Japan Review）を発刊した。Japan Review は、各号ともホームページに掲載するとともに、国内外の図書館等に広く配布した。また、日本国際問題研究所を来訪する海外専門家や、海外シンポジウムの聴衆に配布することで、海外有識者への発信に努めた。

（７）Policy Brief（上記３．（５）（オ）（e）参照）

研究成果及び収集等を行った国内外の資料の発信を行うため、海外フェローをはじめ、各分野におけ

る有識者によるエッセイ、論文を HP に掲載した。

(8) 学術情報リポジトリ

昨年度に引き続き、領土・歴史センターHP 掲載論文 (Japan Review、Policy Brief 等) を学術情報リポジトリへ収束し、国内外からの検索を容易にし、論文のサイテーションのアップに貢献した。

(9) 尖閣諸島新聞記事データベース

沖縄県石垣市のご協力を得て、同市が作成した新聞記事データベースを基に、沖縄内外の新聞記事をさらに含めたデータベースを構築。近日中の公開を検討中。

6. 事業総括者による評価

本事業3年目にあたる本年度は、昨年度までに整備した事業運営・実施体制のさらなる充実を図りつつ、翻訳論文の公開やシンポジウム・講演会の開催といった取り組みを通じて多くの対外発信の成果を挙げることができた。

運営体制については、平成29年度に立ち上げた歴史分科会、領土・主権分科会、領土紛争解決方式検討会、「領域」概念の歴史の変遷検討会に加え、平成30年度に立ち上げた国際政治史検討会、東アジア史検討会において、活発な歴史問題に関する議論・研究を行った。

翻訳に関しては、昨年度実施したものに加え、新たに書籍英訳、翻訳著作権取得、論文英訳を行った。翻訳された論文については、ホームページへの掲載や英文ジャーナルへの掲載を通じて国内外の幅広い目に触れる形で公表している。また、昨年翻訳著作権を取得し英訳した書籍4冊を出版し、国内外に幅広く発信した。

本年度実施のシンポジウム、講演会等を国内で4件、海外で3件を企画・実施し（うち、海外の1件についてCOVID-19感染拡大防止の観点から実施を延期）、領土・歴史問題に関する論点と日本の立場について広く発信しつつ、自由な議論を行う場を提供した。さらに、専門家の来日等、様々な機会を捉えて講演会や意見交換会を実施し、よりテーマを絞って深い議論を行う場を設けた。

本年度は、ウェブサイトを更新するとともに、領土・歴史問題に関する事業成果を多数、掲載したほか、内閣官房領土・主権対策企画調整室の領土・主権展示館（虎の門三井ビル1階）と連携して、事業成果の効果的な発信に努めた。

次年度以降は、分野ごとに扱うテーマのバランスを整理し、事業の成果物を見据えた研究と発信を進めていく。本年度の実施状況における改善点・要改善点を踏まえ、より効果的な対外発信を行うことができるものとする。

